事例No.	2133
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	大分県

事例区分	DX

タグ	・教育・子育て ・福祉・介護 ・ICT

事例種類	教育

事例内容・タイトル

不登校児童・生徒の学びをデジタルを活用して保障

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

153 不登校児童・生徒の学びをデジタルを活用して保障【大分県】

事業の概要

○　大分県では、学校や学校以外の学びの場(教育支援センターやフリースクール等)に行くことができない不登校の児童・生徒に対して、ICTを活用したコンテンツ(家庭学習支援システム等)による学習支援を行っている。

○　また、コンテンツの利用者をサポートする家庭学習支援員を２名配置し、チャットツール等により学習の進め方のアドバイス等を行い、家庭における学習を支援している。

○　ICTを活用することにより、家庭内にいる不登校児童・生徒に対して、学習機会提供や社会的自立に向けた支援を行うことができる。



【参考情報①】 人口：114.2万人
関連URL：https://pref.oita.jp/site/kyoiku/ictgakusyuusienn.html
（大分県教育委員会　不登校児童生徒支援事業（ICTを活用した家庭学習支援））

【参考情報②】教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）（文部科学省）とは
URL：https://www.mext.go.jp/content/211006-mxt_jidou02
（[PDF]文部科学省における不登校児童生徒への支援施策）

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



教育支援センターやフリースクール等とつながりのない不登校児童生徒を対象に、ICTを活用して学力補填や学校復帰、社会的自立に向けたサポートができないかと考え、本事業を開始しました。

（大分県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



ICTを活用した学習コンテンツの利用者をサポートする支援員の配置については、文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）を活用しました。コンテンツの使用料等については、県単独経費で一括契約し、不登校児童生徒が家庭でコンテンツを活用できるよう整備しました。



事業の近況を教えて下さい？



令和３年度は60名の定員で実施しましたが、不登校児童生徒からのニーズも高く、対象者の人数を拡大してほしいとの多くの意見がありました。令和４年度からは、定員を90名に拡大しましたが、好評のためすぐに埋まりました。

★担当：大分県教育庁 学校安全・安心支援課★

令和3年度事業費　7,213千円
（うち、教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）（文部科学省）　1,523千円）